

2027年度（令和9年度）予算編成方針

福山市

1 基本的な考え方

人口減少は本市が直面する最大の課題である。「福山みらい創造ビジョン」の重点プロジェクトに掲げた人口減少抑制策に注力していくことと併せ、限られた人的資源の有効活用にもつながるA X / D Xの積極的な推進などにより、今後の人口減少社会を見据えた都市づくりも進めていかなければならない。

また、これからも本市が魅力あふれる都市であるためには、人や企業を引きつけ、多様な機能が高度に集積した「都心核」の形成と、個性を生かした地域の拠点づくりを一層進めていく必要がある。そして、自然災害が激甚化・頻発化する中であって、災害レジリエンスを備えた都市でなければならない。

国は、強い地域経済を構築するため、地域未来戦略に基づき各地に産業クラスターを戦略的に形成する考えを示した。この機を捉え、本市の誇るものづくりの技術力を生かし、半導体関連産業クラスターの形成をめざすほか、繊維など地場産業の更なる成長を促し、経済の好循環を生み出していく。

あわせて、市民生活に寄り添い、現下の物価高騰が生活に与える影響の緩和に努めていく。

以上のことから、新年度は、持続可能な財政基盤の維持にも留意しながら、「人口減少対策の推進」、「魅力あふれる都市づくり」、「地域経済の好循環の創出」、そして「暮らしに寄り添うまちづくり」に、特に重点的に取り組むこととし、以下にその取組の主な項目を示す。

●人口減少対策の推進

- ・官民共同会議での議論を踏まえた働き方改革の更なる推進
- ・こどもと子育て家庭への支援
- ・ジェンダーギャップ及びアンコンシャス・バイアスの解消
- ・A X / D Xの推進 など

●魅力あふれる都市づくり

- ・福山駅周辺と全世代交流型エリアを中心とした都心核の形成
- ・地域の拠点づくり
- ・防災力の更なる向上 など

●地域経済の好循環の創出

- ・企業の成長促進（研究開発・生産設備への投資促進など）
- ・産業を支える人材の育成・確保
- ・産業インフラの整備 など

●暮らしに寄り添うまちづくり

- ・物価高騰への対応
- ・多文化共生の推進
- ・持続可能な地域コミュニティの形成
- ・高齢者の健やかな暮らしの確保 など

2 新年度の財政見通し

新年度の一般財源見通しは、歳入は、個人市民税などの市税のほか、地方交付税が増加することから、全体としては今年度を上回るものと見込んでいる。

一方、歳出は、扶助費や保険会計への繰出金などの社会保障関係費のほか、公債費や人件費、病院や下水道事業会計への負担金などの経常的経費が大幅に増加することが見込まれる。また、賃金や調達価格の上昇を踏まえ、経済・物価動向等を事業費に適切に反映する必要がある。

現時点では、一般財源ベースで見ると大幅に収支が不足する非常に厳しい財政環境になるものと見込んでいる。このため、各種事業について、必要性や費用対効果、実施時期等を検証し、事業の選択と重点化を図っていく。また、引き続き「総合的な財源確保策」にも取り組むことで、収支不足を解消する。

2027年度(令和9年度)収支見通し(一般財源ベース)

※予算額増減見込調査に基づくものであり、今後の制度変更や計数の精査により異動する。
 ※2026年度(令和8年度)は、当初予算ベース。ただし、減債基金繰入金による市債発行抑制影響分を除く。
 ※国において検討されている消費税減税の影響については反映していない。

○ 歳 入

(単位:百万円)

区分	2026 年 度 (R8年度)	2027 年 度 (R9年度)	増 減	備 考
市 税	79,008	80,333	1,325	個人市民税 (R8) 26,259 → (R9) 27,207 (+948) 固定資産税・都市計画税 (R8) 38,794 → (R9) 39,264 (+470) ほか
交 付 金	17,151	16,877	△ 274	地方消費税交付金 (R8) 13,438 → (R9) 13,100 (△338) ほか
地 方 交 付 税	27,344	29,381	2,037	基準財政需要額の増 ほか
そ の 他	3,216	3,197	△ 19	
合 計	126,719	129,788	3,069	

○ 歳 出

(単位:百万円)

区分	2026 年 度 (R8年度)	2027 年 度 (R9年度)	増 減	備 考
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	113,926	117,858	3,932	○ 社会保障関係費 + 988 扶助費 + 356 繰出金 + 632 ○ 給与費等 + 757 ○ 公債費 + 705 ○ 下水道事業会計負担金 + 568 ○ 病院事業会計負担金 + 417 ほか
政 策 的 経 費 充 当 一 般 財 源	12,793	15,887	3,094	(令和9年度新規・拡充等による増加分) + 3,871 卸売市場再整備支援事業 ほか (令和8年度終了等による減少分) △ 777 企業立地奨励金 ほか
合 計	126,719	133,745	7,026	
差引(歳入－歳出)		△ 3,957		

3 予算要求基準

(1) 政策的経費

令和8年度政策的経費充当一般財源に100分の95を乗じた金額を要求限度額として設定する（5%相当額以上を節減）。

ただし、事業の選択と重点化の観点から、次のとおり「重点推進枠」を設ける。

○重点推進枠

「1 基本的な考え方」に掲げる項目に取り組む事業については、「重点推進枠」の対象とすることとし、上記の節減額に100分の200を乗じた額の範囲内とする。

なお、「重点推進枠」の要求に当たっては、事務事業評価の結果や、費用対効果等を検証し、廃止も含めた既存事業の抜本的な見直しを行うこととする。

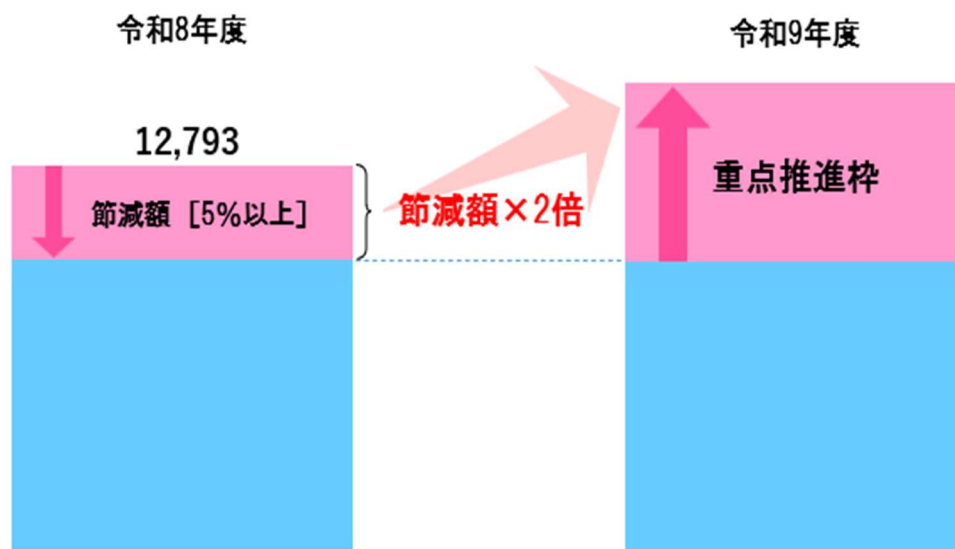
(2) 経常的経費

既存の事務事業の抜本的な見直しのほか、業務の情報共有・進捗管理を効率的に行うプロジェクト管理ツールなどのデジタル技術のフル活用やAIの導入・利活用などにより、経常的経費の節減をより一層進め、無駄を徹底的に排除する。

【イメージ図】

〔政策的経費（一般財源）〕

（単位：百万円）



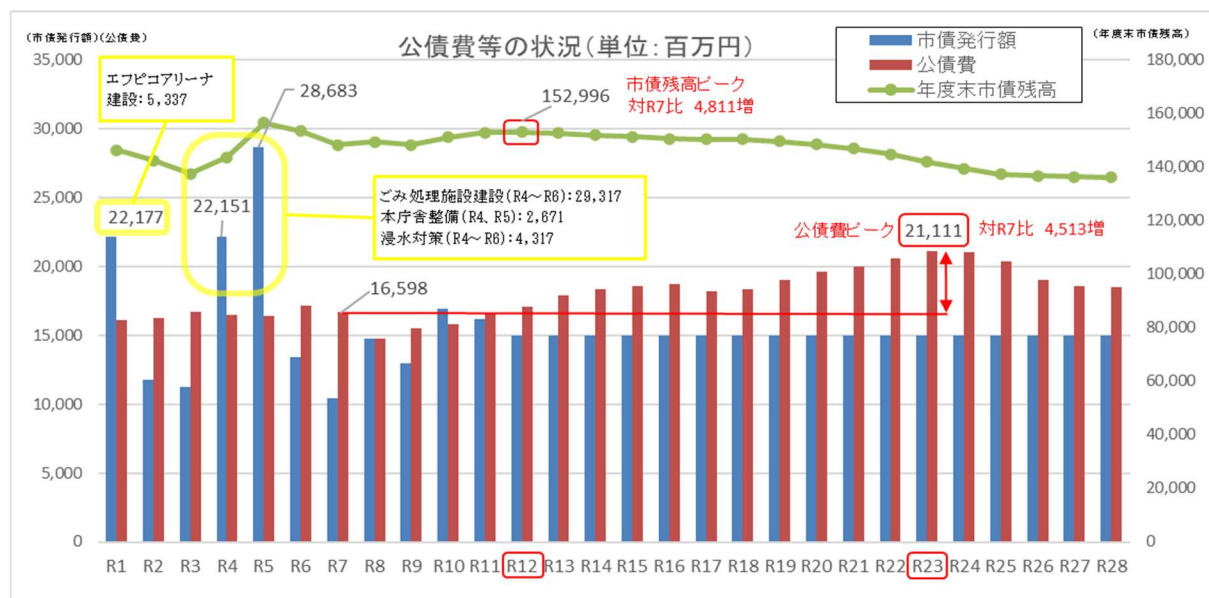
4 中長期の財政見通し

都市基盤づくりに積極的に取り組んできた結果、財源としての市債発行額が増加しており、後年度の公債費負担増が見込まれる。

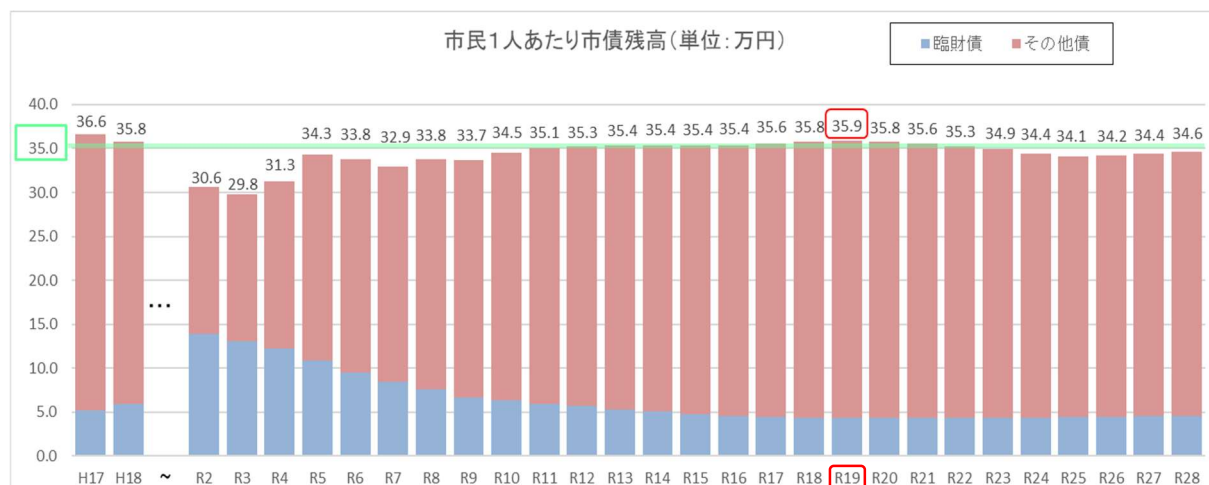
今後の公債費等の見通しでは、2030年度（令和12年度）に市債残高が、2041年度（令和23年度）に公債費が、ピークとなる見込みである。

こうしたことを踏まえ、これまでも可能な限り市債の発行抑制に努めるとともに、償還時に交付税算入のある有利な市債の発行や、繰上償還を行ってきた。また、昨年度には、減債基金に約30億円を積み立てるとともに、今年度も市債発行抑制のために活用することとした。

引き続き、事業の選択と重点化により必要な施策を着実に実施する中で、総合的な財源確保策や中長期的な公債費対策にも取り組むことで、持続可能な財政運営を行っていく。



※掲載する事業の数値は当該事業の当該年度に係る市債発行額であり、事業全体の額ではない。



※公債費等の見通しの条件

- ・令和7年度までは決算額、令和8年度は予算額を反映する。
- ・過去の市債発行額を参照し、令和9年度は130億円（その他債）、令和10年度以降は150億円（臨時財政対策債20億円、その他債130億円）を基本とし、既に債務負担行為を行っている事業を加算する。
- ・未発行の市債については、金利2.5%、15年償還で設定する。